

社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を目指して ～ 新たなステージ「主権者教育」へ ～

<現代に求められる新しい主権者像>

国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者

キーワード

- ①社会参加の促進 …………… 社会参加意欲が低い中では政治意識の高揚は望めない
- ②政治的リテラシーの向上 …… 情報を収集し、的確に読み解き、考察し、判断する訓練が必要
(政治的判断能力)



<これからの常時啓発>

シティズンシップ教育の一翼を担う新たなステージ「主権者教育」へ

○ 若者から高齢者まで、常に学び続ける主権者を育てる

- シティズンシップ教育の中心をなすのは、市民と政治、社会との関わりを深めること。常日頃から政治や社会の問題を考え、学習、体験を積み重ねることによってはじめて質の高い投票行動に結びつく。
- 社会の諸活動に参加し体験することで、社会の一員としての自覚を促し、その中で、数多くの政治的・社会的課題に対して的確に意思決定できる資質を育てる。

○ 将来を担う子どもたちにも、早い段階から、社会の一員、主権者という自覚を持たせる

- 子どもたちの政治意識の醸成は各国の共通課題。諸外国の事例も参考に、学校教育と選管、地域が連携し、参加・体験型の学習を充実させることが必要。
- 最終的には、次期学習指導要領において政治教育をさらに充実させ、学校教育のカリキュラムにしっかりと政治教育を位置づけることが必要。

若者の政治意識の向上



- ・若者の気持ちや行動形態が一番分かるのは若者。若者を啓発の主体とした若者グループの設立を全国的に拡大させることが必要
- ・若者グループの参加促進、活動の活性化には、若者の自主性を尊重し、争点学習や参加・体験型学習を重視した研修会等が必要。また、相互交流によりモチベーションを高め合うことも必要
- ・地域の幅広いテーマを素材にした研修会等を通じて、意識の醸成や人材の養成、メンバーの拡大を図ることが必要
- ・シンポジウムや討論会の開催など、大学と連携して、学生の意識の高揚を図ることが必要。
- ・議員インターンシップや選管インターンシップを推進するなど、大学と連携した参加・体験型学習の充実・強化が必要
- ・選挙時における投票立会人、投開票事務の補助等の選挙事務への若者の参画を推進することが必要
- ・若者の情報ツールとして大きな役割を果たしているインターネットを十分に活用した情報提供に努めることが必要

将来の有権者である 子どもたちの意識の醸成

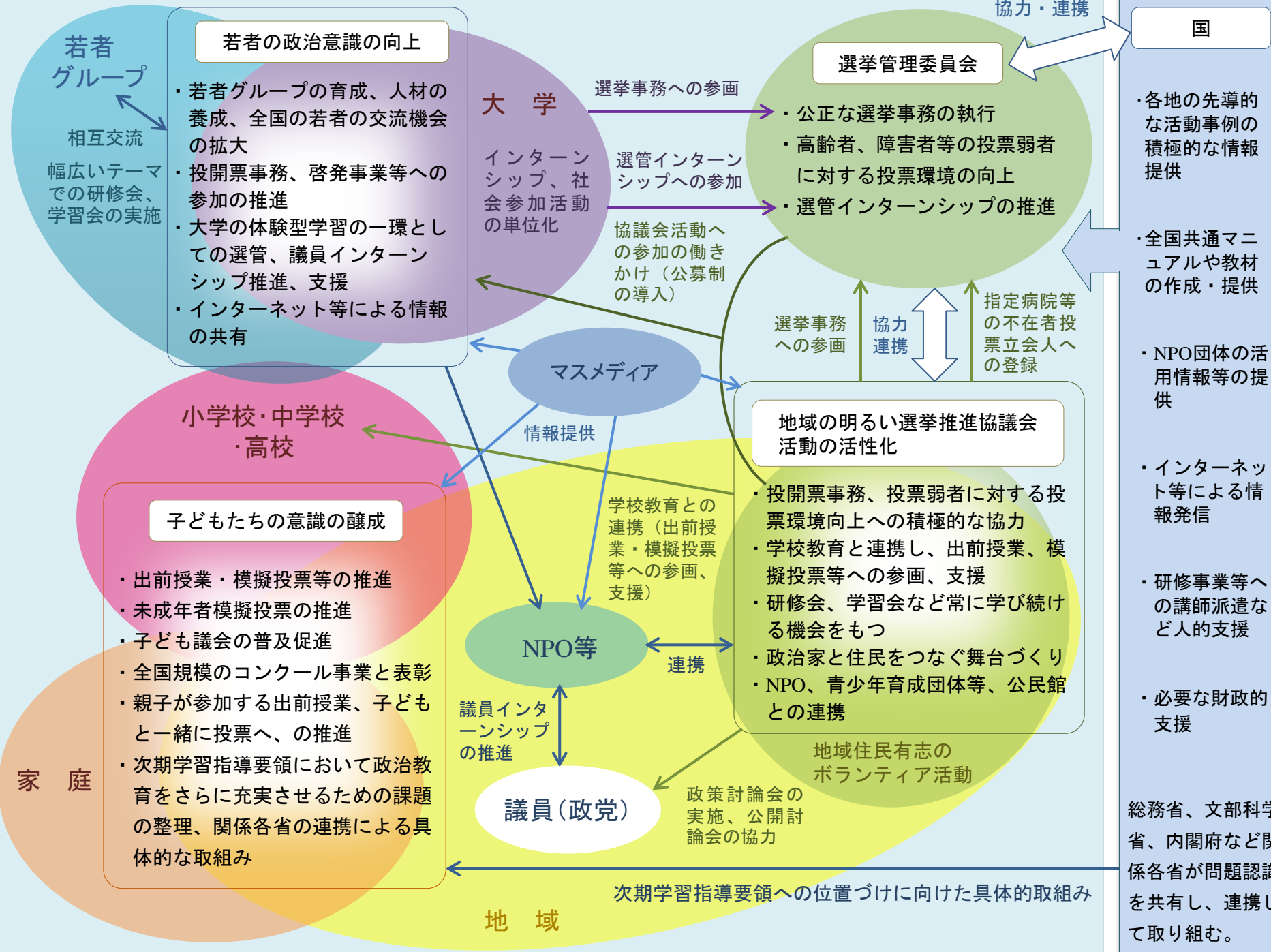


- ・諸外国の事例と比較し、我が国における政治教育の取組みは十分とはいえない。子どもたちの政治意識の醸成は共通の課題であり、政治教育を充実・強化していくことは極めて重要
- ・学校教育と選管、地域協議会が連携し、諸外国の事例も参考に、参加・体験型の学習を充実させていくことが必要
- ・出前授業ではワークショップやNIE（教育に新聞を）等を取り入れた取組みや、親子が参加して学べる出前講座の検討も必要。また、子どもと一緒に投票への推進
- ・欧米諸国に見られるような、実際の選挙について児童生徒が模擬投票を行う「未成年模擬選挙」の普及が必要
- ・幼い頃から社会を観察し、課題解決に向けて発言し行動する訓練として、子ども議会を全国に普及させることが必要。また、地域の問題を自ら考え、解決の方向等を競い合う機会を提供することも必要
- ・政治的中立性の原則を明確にした上で、最終的には、次期学習指導要領において政治教育をさらに充実させ、学校教育のカリキュラムにしっかりと政治教育を位置付けることが必要
- ・そのためには、総務省、文部科学省、内閣府など関係各省が問題意識を共有し、具体的な取組みを進めていくことが必要

地域の明るい選挙推進 協議会活動の活性化



- ・地域の明るい選挙推進協議会は、全国的にほぼ普遍的に設置され、10万人近いメンバーを擁し、地域の全ての住民を対象に明るい選挙の実現を目指して活動する全国唯一の組織
- ・健全な民主政治のためには、これを維持発展させるとともに、「全国性」と「包括性」を活かしながら、地域における常時啓発・主権者教育の中核的な役割を果たすことが必要
- ・時代に即した新たな役割として考えられるのは、選挙事務への参画拡大、高齢者、障害者等の投票弱者の投票環境向上のための貢献、学校教育との連携事業への協力等
- ・投票義務感の高い高齢者についても、参加・体験型の学習等により政治的判断能力を高めていくことが重要
- ・公正中立を確保しつつ、政策討論会の実施や公開討論会の協力など、政治家と住民をつなぐ舞台づくりを進めることが必要
- ・NPO、若者グループ、青少年育成団体など地域の諸団体と連携し活動の輪を拡げていくことが必要
- ・活動の活性化のため、公募制の導入や若者の加入の働きかけ等が必要



国

協力・連携

選挙管理委員会

- ・公正な選挙事務の執行
- ・高齢者、障害者等の投票弱者に対する投票環境の向上
- ・選管インターンシップの推進

・各地の先導的な活動事例の積極的な情報提供

・全国共通マニュアルや教材の作成・提供

・NPO団体の活用情報等の提供

・インターネット等による情報発信

・研修事業等への講師派遣などの人的支援

・必要な財政的支援

総務省、文部科学省、内閣府など関係各省が問題認識を共有し、連携して取り組む。

選挙事務への参画

選管インターンシップへの参加

協議会活動への参加の働きかけ（公募制の導入）

選挙事務への参画

協力連携

指定病院等の不在者投票立会人への登録

地域の明るい選挙推進協議会活動の活性化

- ・投開票事務、投票弱者に対する投票環境向上への積極的な協力
- ・学校教育と連携し、出前授業、模擬投票等への参画、支援
- ・研修会、学習会など常に学び続ける機会をもつ
- ・政治家と住民をつなぐ舞台づくり
- ・NPO、青少年育成団体等、公民館との連携

地域住民有志のボランティア活動

連携

政策討論会の実施、公開討論会の協力

次期学習指導要領への位置づけに向けた具体的取組み

大学

インターンシップ、社会参加活動の単位化

若者の政治意識の向上

- ・若者グループの育成、人材の養成、全国の若者の交流機会の拡大
- ・投開票事務、啓発事業等への参加の推進
- ・大学の体験型学習の一環としての選管、議員インターンシップ推進、支援
- ・インターネット等による情報の共有

マスメディア

情報提供

学校教育との連携（出前授業・模擬投票等への参画、支援）

NPO等

議員インターンシップの推進

議員(政党)

地域

小学校・中学校・高校

子どもたちの意識の醸成

- ・出前授業・模擬投票等の推進
- ・未成年者模擬投票の推進
- ・子ども議会の普及促進
- ・全国規模のコンクール事業と表彰
- ・親子が参加する出前授業、子どもと一緒に投票への推進
- ・次期学習指導要領において政治教育をさらに充実させるための課題の整理、関係各省の連携による具体的な取組み

家庭

若者グループ

相互交流

幅広いテーマでの研修会、学習会の実施